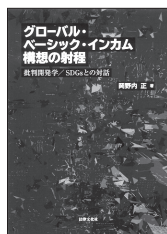


岡野内正著

『グローバル・ベーシック・インカム構想の射程』

——批判開発学／
SDGs との対話』



評者：土佐 弘之

1 理想主義的グランド・デザインをあえて試みる——主権国家という枠を超える

世界各地で、ネオリベリズムによる不平等の悪化と社会的分断、さらに極端な自分中心主義や反移民などを掲げる右翼ポピュリズムの台頭を目撃するようになって既に久しい。経済成長、完全雇用、そして社会保障が相互補完しながらデモクラシーを安定化させていたフォーディズム全盛期の時代は去り、経済危機、財政危機、金融危機のトリプル危機に加えて、気候変動を筆頭とする地球環境危機までもが目の前につきつけられるようになった。そうした危機から目をそむけるように、完全雇用の不可能化にもかかわらず社会保障を解体させながらのワークウェアへの再編などの弥縫策を講じながら、時間稼ぎをするが、その間、デモクラシーの機能不全とともに、多くの人々が以前にもまして政治的視野狭窄に陥り自分中心主義的かつ短期的なタイムスパンでしか考えないような政治が蔓延するようになってきている。新型コロナウイルスによるパンデミックは、そうしたエゴイズムを軸にした政治をさらに悪化させた感がある。SDGsの素晴らしいレトリックも、悪化を辿っている政治経済的状况を覆い隠すための

カモフラージュにさえ見えるほど現実の状況は悪化している。そうした状況にもかかわらず、というか、そういう状況だからこそ、現状を打破するような社会の理想主義的グランド・デザインが必要になっているとも言えよう。

岡野内による著作は、そうした反時代的とも言える理想主義的グランド・デザイン、特に「全人類を対象とした個人向け無条件の月極め生涯保障の現金移転」と定義されるグローバル・ベーシック・インカムの構想を打ち出したものである。ベーシック・インカム論のほとんどは、一国単位での議論にとどまったままのもので、主権国家体系の枠を超えたグローバル・ベーシック・インカム論にまで踏み込んだものは少ない。「国家は貧困問題を解決できるか」または「分配する最小国家の可能性」といったように、ベーシック・インカムを論ずる諸々の本に付されたサブタイトルが示すように、ベーシック・インカム論のほとんどが一国単位での議論になっている理由の一つは、ベーシック・インカム論が、理念の地平での議論から具体的な政策論のレベルに進んできているということもあるだろう。完全ベーシック・インカムにまで至らずとも、部分ベーシック・インカムならば、既に世界の彼方此方で国単位で時には州政府単位で実験的な導入が試みられるようになってきている。そうした中で、あえて主権国家という枠を取り払った形で、理念としてグローバル・ベーシック・インカムに必要性を唱えるということは、分配的正義のスケールを問い直すものとして意味があるだろう。

グローバル・ベーシック・インカム論と一国単位のベーシック・インカム論の差異は、どこから生じるかと言えば、一つは分配的正義を一国単位で考えるか、一国の枠を超えてグローバルに考えるかという根本的な出発点に起因するものである。リベリズムの立場から分配的正

義を論じたジョン・ロールズもまた一国の枠を超える形での議論の展開については慎重であったが、それに対してトマス・ポツゲらは、グローバルな分配的正義を論ずる必要性を唱えたことはつとに知られていることである。岡野内のグローバル・ベーシック・インカム論は後者、つまりグローバルな分配的正義の必要性を唱えた議論の系譜に位置づけることができるであろう。加えて、後述するように、分配的正義にとどまらず、植民地主義的暴力という歴史的（不）正義を視野に入れた匡正の正義をベーシック・インカム論に接続している点で、岡野内の議論はさらに異色を放っている。

2 資本主義というシステムを変えるか否か

ベーシック・インカム論の主流派のもう一つの特徴は、資本主義という枠を受け入れ、その枠の中でベーシック・インカムを実現していくというところにある。その中でも典型的なのは、その新自由主義的立場から、社会保険、公的扶助、社会手当といった所得保障を削減する代わりに負の所得税としてベーシック・インカムを導入しようとするフリードマンらの右派ベーシック・インカム論であろう。右派ベーシック・インカム論は、そもそも所得再分配に反対であり、もちろん資本主義システムそのものを維持する立場に立つことは言うまでもない。右派とは異なり平等を志向するリベラル左派ベーシック・インカム論 [たとえばフィリップ・ヴァン・パリス（パライスまたはパレイスの表記もあり）の『ベーシック・インカムの哲学——すべての人にリアルな自由を』に代表されるような議論] もまた、個人主義や市場主義というリベラリズムに依拠する以上、基本的に資本主義システムを前提にしている。換言すれば、リベラリズムに立つベーシック・インカム論は資本主義システムに手をつけずに貨幣

を再分配するものにすぎず、それによって賃労働がなくなることはない。マルクス主義経済学者の佐々木隆治らが指摘しているように、（リベラルな）ベーシック・インカム論はむしろ賃労働に生産された商品を前提としているため、アメリカや日本のように社会的基礎サービスの整備が不十分である社会では、それらの多くを貨幣で入手しなければならず、より長時間労働に依存しなければならなくなるだけではなく、ベーシック・インカム導入により他の社会保障制度に対する切り下げ圧力も生じる危険性がある。そうした陥穽はあるものの、マルクス主義社会学者であるエリック・オーリン・ライトが言うように、無条件のベーシック・インカムは貨幣再分配という形で人々をエンパワーメントし、資本主義をより民主的でより平等な方向に変革していく呼び水になる可能性があることも否めないであろう。

そうしたことを頭に入れながら本書を読むと、今までの批判開発学を批判的に検討することを通じて、グローバル企業権力を体現する支配階級への対抗戦略とグローバル・ベーシック・インカムを接続する必要性を唱える岡野内の議論は妙に腑に落ちる。その意味では、資本主義システムの根本的変革を前提とするベーシック・インカム論であり、パリスらのリベラル左派ベーシック・インカム論とは立場を異にするものと言えよう。本書では、デイヴィッド・コーテンの経営学、ジェフリー・サックスの経済学、ヴォルフガング・ザックスの脱開発的社会学、スーザン・ジョージの政治経済学、アントニオ・ネグリの哲学、ウィリアム・キャロルらのトランスナショナル資本家階級論、そしてSDGsを定めた『アジェンダ』などをそれぞれ批判的に検討することを通じて、どの点を評価ができて、どの点が不足しているかが炙り出されている。岡野内によれば、批判開発学が

炙り出した重要な点は開発の背後にある多国籍企業権力の問題であるが、一方で多くの批判開発学は資本主義システムの根本的変革の一契機となるベーシック・インカム論に沈黙しがちであるという。多国籍企業に対する規制などの資本主義システムの根本的変革と同時にグローバル・ベーシック・インカムの導入が、リアル・ユートピアであるSDGsの実現につながるというのが、著者の見立てだ。その二つを結びつけるとなると、ネグリらが主張する労働拒否の主張が重要な鍵となろうが、著者は、その点については触れていない。一方で、ネグリらの労働価値説の放棄が彼らの議論の弱点になっていると著者は批判する。しかし、左派ベーシック・インカム論は、労働と基本所得を切り離すところにこそ強みがあるのに、労働価値説を再び持ち出して批判するのは些か悪手の感がある。また多国籍企業のCEOがたとえば一日一億ドルといった泡銭的な収入を得ているといったような事態に見られるような、労働と収入が関係なくなってきたカジノ資本主義の特質を念頭におけば、ベーシック・インカム論は、そうした労働と賃金の結びつきが弱くなっている状況を逆手にとりながら資本に対して反撃を加える手段と位置づけることも可能だろう。

あと本書では、グローバル・ベーシック・インカムの財源問題についてほとんど触れられていないのが気になるところだ。この点については、たとえば、金融取引税、トービン税など、日本だと、諸富徹、上村雄彦らの主権国家体系の枠組み・限界を超えようとするグローバル・タックス論があり、それらとグローバル・ベーシック・インカムとを接続するといった議論があっても良かったのではないだろう。

3 本源的蓄積という暴力に対する匡正的正義——単なる分配的正義を超えて

岡野内のグローバル・ベーシック・インカム論の大きな特徴の一つは、先にもふれたように、それを正当化するものとして、分配的正義論にとどまらず、植民地支配などの暴力に対する匡正的正義を動員するところにある。そうした過去、現在、未来といった時間軸に沿った正義の次元を導入することで、ヨーロッパ近代というものに代表される開発主義のダークサイドを（たとえばブラック・アトランティックという形で）可視化しながら、グローバル・ベーシック・インカム論をさらにふくらみのあるものにしていく。植民地支配などの暴力に着眼する問題意識は、ある意味で、批判的開発研究のポジティブな側面を受け継いだものと言えよう（ただ、「持続的発展という言葉は自家撞着だ」とか「持続的発展は阿片だ」などと批判されるように、ポスト開発論者やマルクス経済学者からは不評なSDGsについて、著者は比較的好意的な評価をしているが、SDGsは、著者のような匡正的正義の視点は欠落しているし、経済成長主義からも脱却していない点について、なぜ批判しないのか、評者には少し腑に落ちないところであった）。

脱開発を唱える批判的開発研究は、従来の開発主義に内在する破壊的暴力の問題に敏感であった。それは、マルクスが本源的蓄積と命名したものと密接に関連している。そこでは、植民地制度などの組織化された暴力が前資本制生産様式から資本制生産様式への編成替えを促す産婆役を果たすと指摘された訳だが、そうした資本の本源的蓄積は現在、たとえば「対テロ戦争」という名のグローバル内戦や都市スラム地域におけるジェントリフィケーションなど、さまざまな形態をとりながら新たな形で進められている。資本の延命の為には、非資本主義的

世界という外部が必要で、それを切り拓くのが本源的蓄積を推進する暴力であり、それこそが開発主義の本質である。

しかし、気候変動などの地球環境問題が示しているように、資本の構成的外部はもはや無限ではなくなっている。岡野内が本書の中で「宇宙帝国主義」ないし「宇宙資本主義」と指弾しているように、そうした限界に直面した資本家の一部は、ジェフ・ベズスのように、太陽系の資源開発へと乗り出そうとしているのは、ある意味で、無限経済成長主義という信仰の極限的形態と言ってもよいだろう。そうした幻想としての宇宙資本主義に決別し、資本の構成的外部の有限性という現実に向き合うことが、岡野内のエコ・ヒューマニズムへの道なのであろう。その際に本源的蓄積という暴力に対する匡正的

正義をも動員しながら配分的正義のグローバル・ベーシック・インカムを実現していくことも、賃労働と基本所得との間に楔を入れるという意味で、脱成長的ポスト資本主義への変革の道の大きな一歩になるのであろう。こうした理想主義的なグランド・デザインに久々に触れると、現行のピースミールの対応（改革という名の改悪）の限界・問題をあらためて認識させられるとともに、冒頭で触れたような行き詰まり状態からの突破口があるような気がしてくる。その意味でも、本書は刺激的だ。

（岡野内正著『グローバル・ベーシック・インカム構想の射程——批判開発学／SDGs との対話』法律文化社、2021年6月、viii + 250頁、定価3,630円（税込））

（とさ・ひろゆき 神戸大学大学院国際協力研究科教授）